

令和6年度第1回多面的機能支払制度推進委員会 会議結果の要旨

1 令和5年度実施状況について【資料1】

- 資料1参考資料のアンケート結果の活動を断念する理由について、その他4組織の内訳を教えてください。(委員)
 - 「地区内の水路整備がほぼ完了したため」、「中山間直払のみの活動に絞るため」、「高齢化により中山間直払と多面的機能支払の両方の活動を断念するため」、「活動組織の代表者・事務局のなり手が見つからないため」がそれぞれ1組織という内訳である。(事務局)
 - その他については、なるべく選択肢の回答の中に組み込んだ方がよい。今回のその他の回答については、高齢化やなり手がいないに組み込めるものがあるかと思う。(委員)
- 1ページ目の現状について、いつの時点での状況かが分かりづらいので、表現を修正してはどうか。(委員)
 - 文頭に、「令和4年度末にアンケート調査を実施したところ」などの文言を追記したい。(事務局)
- 活動を断念する地域については、草刈りもやめてしまうのか。(委員)
 - 個人で維持活動を継続する方もいるが、やめてしまう方もいるというのが、現状である。(事務局)
 - これまで、活動を断念した活動組織に対して、その後どうなったのかというモニタリングを実施したことはあるのか。(委員)
 - 実施していない。(事務局)
- 活動の中心を担っている65歳以上の人口が減り始めている中で、この制度の継続も難しくなっていくと思われる。地域外から労働力を調達することが必要かと思われる。(委員)
- 資源向上支払(共同)では生き物調査等様々な活動に取り組めるかと思うが、取組組織数の内訳はどうなっているのか。(委員)
 - 整理し、次回の委員会で示すこととする。(事務局)
- 昨年度の広報誌において、外来種駆除の取組の周知のために、岩手県で確認されている外来種を紹介したが、陸生や水生問わず掲載しているほか、動物等対処が難しい種も掲載している。効果的に外来種駆除活動の周知を行うためには、岩手県内に広く分布しており、対処が比較的簡単な種に絞って紹介するのがよろしいかと思う。また、環境保全の推進のために、公共事業の実施や多面的の活動等を実施する際にアドバイスをもらえるような機関があれば良いのかもしれない。(委員)

以上により、令和5年度の実施状況について了承を得た。

2 令和6年度の取組方針（案）について

- 事務委託マッチングサイトは新しい取り組みであるが、活動組織の中にはパソコンを使っていない方もいるため、マッチングのハードルが高いかもしれない。マッチングサイトの活用のためには、サポートが必要だと思われる。何か支援策は考えているのか。（委員）
 - マッチングサイトについては、行政書士の方を対象としたマッチングサイトを設置している福島県の事例を参考に取り組みたいと考えている。岩手県内において、行政書士の方に事務を受託していただけるかは、分からないが、新しい取り組みを行わなければ、現状を打開できないと考えているため、今後、マッチングサイトの導入について、調査・検討していきたい。（事務局）
- 活動を断念する理由の中に事務の煩雑さが挙げられている中で、そもそもの事務負担を軽くすることはできないのか。（委員）
 - 事務が煩雑との声があることから、岩手県では、農地維持支払と資源向上支払の記録様式について、統合できるものについては統合するなどの事務負担軽減策を実施しているところ。（事務局）
 - 今後も、事務負担軽減を図っていくことが基本となるのではないかとも思うが、これ以上、事務の簡略化はできないというところまで来ているのか。（委員）
 - 県としては、これ以上の事務の簡略化は難しいと考えている。活動組織の方々の中には、領収書を集めることが負担と考えている方もいる。また、写真の整理が負担という声があったことから、現在は写真の提出を求めているが、その代わりに活動を証明する活動記録簿を整理してもらっている。事務の経験がある方については、当たり前だと感じることもと思うが、慣れていない方にとっては負担に感じてしまっている。（事務局）
 - 次の世代になれば、普通にこなせるのだろうと思う。スマホを使って、ささっとできるだろうし。事務の負担軽減については、税金を使っている以上、難しいところであると感じる。（委員）
- 事務を担っている方は、日当をもらっているということによろしいか。（委員）
 - その通り。なお、交付金が多い活動組織は、事務を外注しようという考えになるが、交付金額が少ない活動組織については、外注せず、活動組織内で事務を行っている例が多い。（事務局）
- 県として事務を引き受けられる人材の育成は考えているか。（委員）
 - 事務を引き受け先として、始めに土地改良区が考えられる。事務の受け手を確保しても、交付金額が少ない等の理由で事務委託に至らない場合もある。（事務局）

- 前年度まで勤めていた方が、定年退職して事務の役割を担っているという地域もあるので、そういった方が活動組織の中に入ってあげればうまく回っていくのかもしれない。(委員)
- これまで、活動組織で事務を担ってきた人も高齢化していくため、若い人たちが、活動組織の中に入っていただけるような仕組みが必要と思う。(委員)
- 世代交代が進めば、事務を外部に頼みたいという人も増えてくるのではないかと考えられる。それを見越して、スキームを整備していきたい。(事務局)
- 受け皿の整備が重要だと思うので、マッチングサイトやアルバイト求人サイトの紹介だけでなく、もう一段階対応が必要かもしれない。(委員)
- 高齢化は構造的な問題でもあるため、これから対応できる可能性を増やしていくことが重要だと思う。(委員)
- 外来種駆除については、少しずつ増やしていくということによろしいか。(委員)
 - 今後、広報誌で紹介する際は、駆除対象とする種類を絞りながら、写真等も交えて、分かりやすく PR していきたい。(事務局)
 - 年2回の広報誌の発行のうち、1回は資料1 参考資料 20 ページから 21 ページのような駆除方法を周知し、もう1回は写真を付けた外来種のリストや、関連ホームページの紹介というように交互に情報提供してはどうか。また、外来種を意識するきっかけ作りとして、生き物観察会を実施することも呼びかけてみてはどうか。(委員)
- 食料農業法村基本法の改正を受けて今後の多面的機能支払制度の改正について、情報はるか。(委員)
 - 今のところ、情報はない。(事務局)

以上により令和6年度取組方針(案)については、各委員の意見を踏まえ、一部資料を修正し、次回委員会で再説明することとした。

3 その他

- 令和6年度第2回多面的機能支払制度推進委員会の予定について、事務局から説明した。【資料3】